■コラム■

「子どもを幸せにするための大学」へ

太田 耕人

――本学の目的は「子どもを幸せにする」ことです。

こう言うと、教育大学の目的は「教員養成」ですよね、と反駁されるかもしれない。だが、教員養成には様々な立場の利害関係者がいる。教育委員会、校長会、学校、PTA、教員志望の学生…。立場によって、現代的教育課題への対応、教科を教える力、人間力など、求めるものも一様ではない。では、教員養成は誰のためにあるのか？

もちろん、子どものためである。教員養成の成果を最終的に享受するのは子どもたちだ。他の利害関係者を無視するわけではないが、エンド・ユーザーである子どもに照準を定めて仕事をしたい。どの教員養成学部でもこのことは同じであろう。本学の事例を紹介しながら、教員養成学部のありかたを考えてみようと思う。

教員就職率の不確かさ

よい先生を一人でも多く送り出したい。誰しもそう望むが、それは「子どもを幸せにする」ための手段であって目的ではない。他大学と教員就職率を競う人たちは、目的と手段を取り違えているのではないか。

教員就職率は、大学教育とは無関係な因子に左右される。その地域の教員採用数が多く、免許取得者が少なければ、採用試験の倍率は下がり、そこの教員養成学部の教員就職率は高くなる。逆に採用数が少なく免許取得者が多ければ、教員就職率は低下する。採用試験を受験しない学生、他地域を受験する学生もいるのだが、実際に試算してみると、概ねこの通りになる（新構想大学は設立理念や学部規模が大きく異なっており、例外にせざるを得ない）。地域ごとの要因で教員就職率が変わるのなら、教員就職率を物差しにして大学を比べることには意味がない。

ちなみに、本学のある京都府は人口 10 万人当たりの大学数（1.22 校）も、総人口に占める学生比率（6.1%）も全国1位。ほとんどの大学に教職課程があり、教員養成学部も少なくない。採用試験の志願倍率はいつも全国トップクラスで、令和7年度は小学校が京都府 3.0（京都市 3.2）倍、中学校 5.2（6.8）倍、高校 4.6（9.7）倍。こうした中で本学学部の教員就職率は、58%→66%→68%→69%→72%（2019～23 年度）と上昇している。

ただし、あくまで私たちの目的は、学校教育を通して「子どもを幸せにする」ことにある。教員養成は手段であり、教員就職率はその手段の精度を測る一つの目安にすぎない。

現場に直接的なインパクトを与える

学校教育で子どもを幸せにするために、むろん根幹となるのは教員養成である。近年は現代的教育課題への対応が急務になり、本学も多くの授業を開講している。小学校英語、プログラミング、小中一貫教育、外国籍児童のための日本語教育、学校安全、性倫理、ジェンダー論など。学生にも好評で、教育委員会からの評価も高い。

ところが、課題に対応できる教員をせっかく養成しても、影響は赴任校に留まる。卒業生が将来的に地域のコア教員になれば、広範囲に影響を及ぼせるかもしれないが、残念ながら 10 年も経てば大学で学んだことは古びてしまう。広く子どもたちに教員養成の成果を届けるのはむずかしい。

教員養成にこだわらないなら、方法はある。現職教員研修を通じて、学校現場に直接的なインパクトを与えるのだ。幅広く迅速な効果が期待できる。

ただ、現職教員研修は容易ではない。現職教員が学びたいと思うテーマを設定できなければ、参加者は集まらない。時間的に参加可能かどうかも大切だ。特別に校長の許可が得られない限り、教員は勤務時間外に研修を受けることになる。

本学では 10 年ほど前から、1本 90 分のオンラインコンテンツ「先生を“究める”Web 講義」を 100 本以上公開してきた。15 分毎に区切りがあり、勤務時間外に気軽に視聴できる。教職員支援機構のプラットフォーム Plant にコンテンツを提供する際、この経験が役立った。Plant 掲載の本学コンテンツでは、「教育相談的な視点」

「児童・生徒に対する性暴力等防止」「イマサラキケナイ発達支援教育」が多数の受講者を集めている。「プログラミング入門」「日本における外国人の子ども」「音楽科授業 困りごと Q&A」には 4.7 以上の評価がついている。現職教員の「困りごと」を取り上げるのが成功の秘訣である。

また、京都府北部では教育委員会の協力の下、対面研修も行っている。府北部から京都市へ研修に行くのには時間がかかる。しかも小規模校が多く、長く職場を空けられない。そこで地元にコーディネータを置いて現場からニーズを吸い上げ、本学教員が出張して小学校等で研修会を開くことにした。令和6年度は、主体的な学び、特別支援教育などをテーマに 33 回開催できた。

「学びサポート室」の展開

現代的教育課題では、デジタル教育と特別支援教育がことさら重要だと、私は考えている。後者の領域で、一般の学校に通う特別な配慮を必要とする子どもたちのために、取組を始めることにした。配慮の必要な子どもに対応する教員を支援し、子どもを幸せにする事業である。

令和4・5年度の概算要求で、新しく「学びサポート室」を立ち上げた。室長の下に4名の室員を置き、13 名の兼任室員が協力する体制をとっている。一つの柱は、様々な事例とそれへの対応を集積し、医療カルテ方式でデータベースを構築すること。類似の事例を検索すれば対応方法が見つかるようにする。もう一つの柱は、不登校を分析し、不登校対策の有効性を検証することである。複数のモデル校で対策を試行し、不登校者の増加率を他校の 70%以下に抑えることを目指す。

「幼児児童生徒育成担当」「キャリア発達支援」「他機関及び地域連携支援」「知的ギフテッド教育」の4部門を設け、令和6年度は約 250 名に教育相談を行い、約 210 名にケースカンファレンスを実施した。研修には合計 1,900 名を超える現職教員が参加した。

これも先生たちの「困りごと」に応え、現場に直接的なインパクトを与える試みである。

教員の「卵」を温める

最後に教員養成に話を戻して、若い人たちの教員志望に触れておきたい。

少子化など、教員養成学部をめぐる状況は厳しいが、意外にも教員志望の高校生は減っていない。リクルート社と全国高等学校 PTA 連合会が合同で、2年に一度「高校生と保護者の進路に関する意識調査」を実施している。「将来就きたい職業」をみると、教員は公務員等と並んでつねに1位を争っている。2019 年は①教員 8.6% ②公務員 8.3%、2021 年は①公務員 9.2% ②教員 9%、2023 年は①教員 10.2% ②医師 9.6%。教員を志望する高校生の比率はむしろ増加傾向にある。

高校生向けのセミナーやオープンキャンパスで受験を促し、教員志望の高い者を選抜したい。兵庫教育大学に倣って本学も全員に教員志望動機書を義務づけ、定員の 60%以上に面接を課して、教員志望を確認している。1年次生は 90%以上が教員志望である。

しかし、教員志望率は2年次春に約 80%、4年次春には約 70%まで低下してしまう。それが卒業時には、教員就職と教職大学院進学を合わせて、約 80%の卒業生が教職を志望するところまで回復する。学校ボランティア、インターンシップ等で子どもたちと関わることが、初心に立ち返るきっかけになる。そもそも子どもが好きで、教員養成大学に入った若者たちである。

子どもを幸せにする――その思いを共有して、学生たちには教員になってほしいと思う。

（京都教育大学長）

関連サイト

大学ホームページ　先生を究める Web 講義　オンライン研修コンテンツ　学びサポート室